

静岡市清水商工会 経営発達支援事業評価委員会報告

令和7年度 第二回事業評価委員会 | 評価結果公表用

経営発達支援計画の概要	計画期間：令和7年4月1日～令和12年3月31日 目標：①デジタル化による産業振興と競争力強化 ②地域資源の最大活用と地域ブランドの強化 ③次世代起業家の育成と人口活力の向上 ④SDGsの推進と持続可能なまちづくり 事業内容：Ⅰ 経営発達支援事業の内容 Ⅱ 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組 Ⅲ 地域経済の活性化に資する取組
-------------	--

開催概要	開催日	令和8年6月30日（火）13：30～15：00
	会場	静岡市清水商工会 興津事務所2階会議室
	出席者	評価委員、静岡市担当職員、事務局
	評価基準	A：100%以上、B：80～99%、C：50～79%、D：30～49%、E：30%未満
	備考	評価委員会後、評価結果を本会ホームページで公表

総合評価ダッシュボード

No	評価項目	評価	主な成果	主な課題	評価内訳（自動集計）			
					評価	件数	割合	説明
1	地域の経済動向調査	C	静岡市景況調査は計画通り実施。独自調査により事業者の支援ニーズを把握。	RESAS分析未実施。調査結果の相談・セミナー活用が不十分。	A	3	30%	目標を大きく上回る
2	需要動向調査	A	個店塾・販売会・イベント・商品評価会により消費者ニーズを把握し、各事業者へフィードバック。	集客、予約方法、アンケート項目、対象業種の拡大に課題。	B	4	40%	概ね良好
3	経営状況の分析	B	物価高騰・資材不足等に対し、資金繰り・価格転嫁・補助金活用などを助言。	セミナー参加者数が少なく、周知方法に課題。	C	3	30%	改善が必要
4	事業計画策定支援	B	創業塾から3名が創業。専門家派遣により計画のブラッシュアップを実施。DXセミナー満足度90%以上。	事業承継支援が必要な事業者のリストアップが未実施。	D	0	0%	大幅な改善が必要
5	事業計画策定後の実施支援	C	経営革新計画承認13件は県下商工会で最多。補助金・販路開拓・資金調達支援を実施。	対象業種に偏り。売上・利益把握に必要な決算資料の取得が難しい。	E	0	0%	抜本的見直し
6	新たな需要の開拓	B	地方銀行フードセレクションで目標以上の商談・成約。首都圏での地場産品PRにも寄与。	商談成約に至らない事業、出展スペース、ブース設計支援に課題。				
7	事業評価・見直し	C	外部有識者・静岡市の視点から多角的な評価・助言を受けることができた。	評価結果のWEB公表が未実施。改善事項の進捗管理も要強化。				
8	経営指導員等の資質向上	A	対話・傾聴、金融支援、AI活用の実務力向上につながった。	研修内容の定着、復命書回覧にとどまらない共有が課題。				
9	他支援機関との連携	A	各支援機関との連携機会を確保し、支援施策や地域動向の情報共有を実施。	情報交換後の職員間共有・活用の仕組みをさらに強化する必要。				
10	地域経済の活性化	B	地域資源・歴史文化・特産品を活用したイベントを通じ、地域の魅力発信に寄与。	観光イベントに留まらず、事業者の販路開拓・新商品PRへ直接つなげる工夫が必要。				

評価委員からの主な意見等	<主な意見> ・未実施項目については、実施時期を明確にし、計画的に進捗管理を行うこと ・需要動向調査や展示会支援は成果が見られるため、調査結果を計画策定・商品改善・販路開拓へつなげる仕組みを強化する ・評価結果の公表と改善事項の進捗管理を徹底し、PDCAサイクルをより実効性のあるものにする
--------------	--

令和7年度 経営発達支援計画 実施状況一覧

評価：A=100%以上、B=80～99%、C=50～79%、D=30～49%、E=30%未満（各事業の実施状況・成果を総合的に評価）

No	評価項目	本年度目標	令和7年度実績	評価	評価委員意見	改善方針
1	地域の経済動向調査	①景況調査4回 ②RESAS分析1回 ③独自調査2回	①HP掲載4回 ②未実施 ③独自調査1回（回答139事業所）	C	地域経済動向分析及び事業評価結果をホームページで公表するとともに、四半期ごとの進捗管理により未実施事業を防止すること。	地域経済動向分析の担当者・実施時期・公表時期を年度当初に定め、分析結果と評価結果をホームページで公表する。四半期ごとに進捗確認を行い、未実施項目の早期把握と対応を徹底する。
2	需要動向調査	①個店塾5者 ②モニター＆販売会6者 ③イベント調査3者 ④商品評価会8者	①個店塾19者 ②モニター＆販売会6者 ③イベント調査3者 ④商品評価会8者	A	個店塾・商品モニター＆販売会について、事業者・講師・受講者の募集方法や実施プロセスを明確にし、定性的な評価につなげる。アンケートは事業者ニーズに即した内容へ改善すること。	募集経路、周知方法、申込状況、受講者数等の実施プロセスを記録し、事業評価に活用する。広報紙「静岡気分」やSNS等を活用して周知を強化し、アンケート項目を事業者ごとに見直す。
3	経営状況の分析	①経営分析100件 ②事業計画策定及び実施支援60社	①経営分析92件 ②事業計画策定及び実施支援73社 経営計画策定セミナー参加者8名	B	経営分析から事業計画策定・実施支援へつながる流れが分かるよう、実績数値の整合性を確認すること。セミナーは事業者ニーズに即した内容と周知方法を検討し、代表的な支援事例や効果も掲載すること。	経営分析、事業計画策定、実施支援の対象者を整理し、支援段階ごとの実績を明確にする。巡回・個別相談とセミナーを連動させ、事業者ニーズに即した内容・周知と代表事例の掲載を行う。
4	事業計画策定支援	①事業計画策定60者 ②事業承継計画策定5者 ③創業計画策定10者 ④DX導入支援5者	①事業計画73者 ②事業承継計画策定2者 ③創業計画策定7者 ④DX導入支援9者	B	支援内容はタイムリーで良好であり、特にDX・AI等による人手不足解消や業務効率化支援を継続すること。計画策定後もPDCAを回し、売上・利益等の具体的な成果を把握すること。	計画策定後の定期的なフォローアップを実施し、売上、利益、顧客数、業務時間等の成果指標を把握する。DX・AI活用について、個別相談や専門家派遣による実装支援を継続する。
5	事業計画策定後の実施支援	①フォローアップ75者 ②延回数225回 ③売上増15者 ④営業利益率増15者	①フォローアップ73者 ②延回数172回 ③売上増8者 ④営業利益率増8者 経営革新計画承認13件	C	経営革新計画承認13件が県内商工会で最多となった点を高く評価する。計画策定後のフォローアップを継続し、売上・利益等の成果を具体的な数値で把握すること。	四半期ごとに進捗と経営指標を確認し、計画との乖離に応じて支援内容を見直す。売上・利益等の把握方法を統一し、成果事例を蓄積・共有する。
6	新たな需要の開拓	①チャレンジショップ20者 ②静岡うまいもの大会3者 ③しんきんBM（販売）3者 ④しんきんBM（商談）1件 ⑤その他展示会 3者 ⑥オンライン展示会 3者	①チャレンジショップ22者 ②しずおか味めぐり4者 ③しんきんBM販売2者 ④しんきんBM商談2者 ⑤地方銀行フードセレクション3者 ⑥オンライン展示会2者	B	売上高や成約件数等、把握が難しい成果を正確に把握している点を評価する。広域物産展中止時の代替事業への変更など柔軟な対応を継続し、展示会等の成果確認を続けること。	展示会・商談会後の売上、商談、成約状況を継続的に確認する。出展前のブース設計・商談準備を強化し、代替事業を含め事業者に適した販路開拓機会を柔軟に提供する。
7	事業評価・見直し	①実施状況把握 ②評価委員会設置 ③評価結果公表	①進捗管理実施 ②評価委員会開催 ③評価結果は商工会内での回覧のみ	C	評価委員会の評価結果及び地域経済動向分析をホームページで公表すること。未実施事業をなくすため、四半期ごとの進捗報告会等により改善事項を管理すること。	委員会終了後、評価結果及び議事要旨をホームページで公表する。改善事項管理表を作成し、四半期ごとの進捗確認会議で担当・期限・対応状況を共有する。
8	経営指導員等の資質向上	支援能力向上 ノウハウ共有 DX対応力強化	①対話と傾聴セミナー19名 ②マル経勉強会11名 ③AI研修延べ35名	A	対話・傾聴、金融支援、AI活用等の研修を評価する。事業環境の変化に対応するため、職員一人ひとりのスキルアップと経験の蓄積を継続し、支援ノウハウを組織内で共有すること。	研修内容を支援現場で実践し、支援事例を定例会議等で共有する。DX・AI、対話・傾聴、金融支援等の継続研修を実施し、職員間の習熟度差を縮小する。
9	他支援機関との連携	静岡市・金融機関・税理士会等との情報交換	産学交流センター2回、公庫1回、保証協会1回、税理士会1回、応援会議1回	A	評価委員から特段の意見なし。	復命書の共有と職員会議等での報告を徹底。
10	地域経済の活性化	蒲原・由比・興津等の地域イベントを活用した地域活性化	蒲原宿場まつり、由比街道まつり、興津宿寒ざくらまつり等で連携	B	評価委員から特段の意見なし。	イベント前後の販売戦略支援、アンケート活用、商品改善支援を強化。

【総括】
令和7年度は、需要動向調査、商品評価会、展示会・商談会支援、経営革新支援、職員研修等について成果が見られた。一方で、RESASを活用した地域経済分析、評価結果の公表、事業承継対象者の掘り起こし、セミナー集客などに課題が残った。次年度は、未実施項目の実施体制を明確化するとともに、調査結果・評価結果を具体的な事業改善へ反映させる。

【次年度への反映方針】
①未実施項目については、実施時期及び公表方法を年度当初に明確化し、計画的に実施する。
②需要動向調査・展示会支援・商品評価会の結果を、事業計画策定支援やフォローアップに活用する。
③評価結果をホームページで公表し、改善事項の進捗管理を行う。
④職員研修で得た知見を支援事例として共有し、組織全体の支援能力向上につなげる。